

ジャパン・クラウドコンソーシアム
『業務連携クラウド検討WGの提案』
－ 地方活性化クラウド －

インターネットイニシアティブ
日本アイ・ビー・エム
日本ユニシス

代表事務局 博報堂

「業務連携クラウド」検討WG

＜背景＞

グローバル化した市場における企業の発展には、価格競争や技術革新等の変化する市場に即した、迅速な対応が必要とされます。ICTの利活用も、市場の変化をつねに先取りし、対応できる仕組みが必要とされています。併せて、行政による企業支援も不可欠になっています。

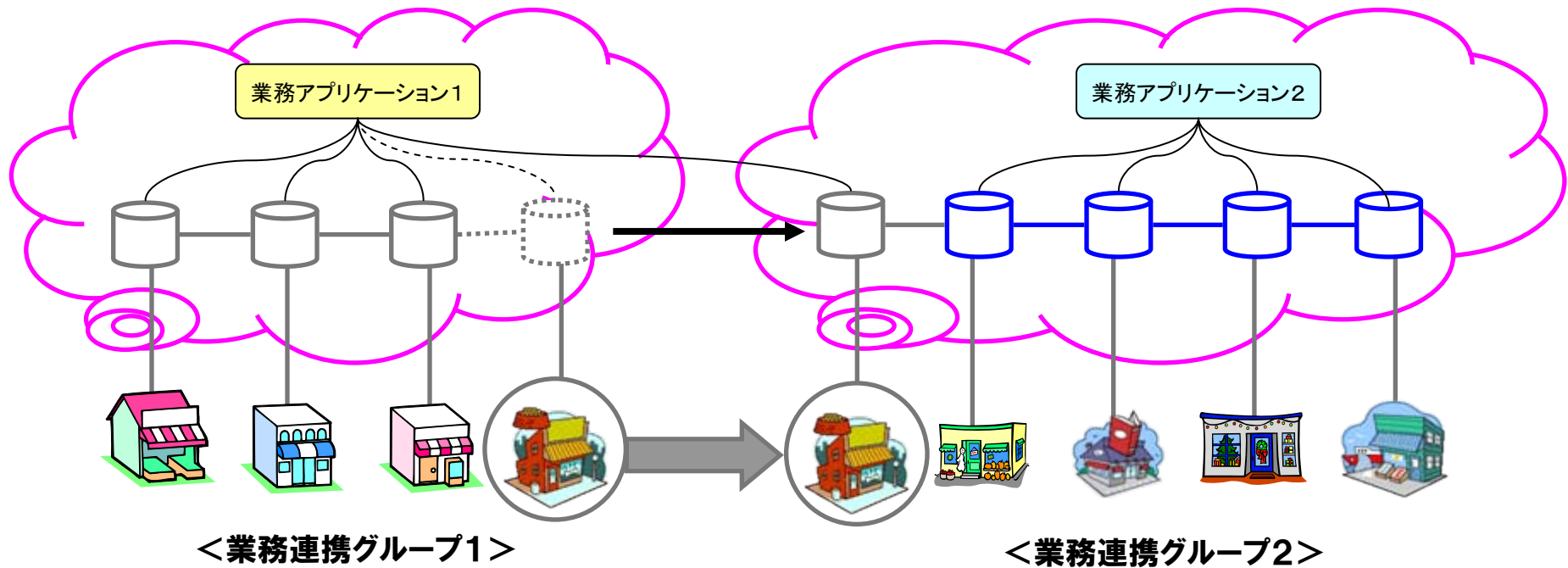
＜課題＞

これまでの情報化は、主に企業系列毎に構築されたネットワークで、ICTの利活用がなされてきました。市場に変化に即した、新たな企業連携が必要な場合、ネットワークの再構築で、費用も時間も必要としています。また、中小企業においては、系列ネットワークから外れると、業務継続に影響が及んだり、ネットワークを自ら構築する資金やノウハウも少なく、市場から取残される企業が出ています。企業支援をする行政においても、市場情報を先取りするICTの利活用法がなければ、情報化社会における、適切な支援が難しい状況となっています。

＜提案＞

- 1)系列に捕らわれない企業間の業務連携を、効率的に実現できる「クラウド」について検討する。
- 2)市場の状況によって、いつでも業務連携の組み換えが可能で、且つ、業務継続に支障をきたすことのない「クラウド」について検討する。
- 3)自治体が、自エリア内の市場状況をリアルタイムで把握することを可能とする「クラウド」について検討する。(自治体の企業支援のためのエリアマーケティングが可能な「クラウド」について検討する。)
- 4)海外における展開も検討する。
(また、日本の企業が海外進出する場合にも、利活用可能な「クラウド」としても検討する。)

市場の変化に即した業務連携の実現



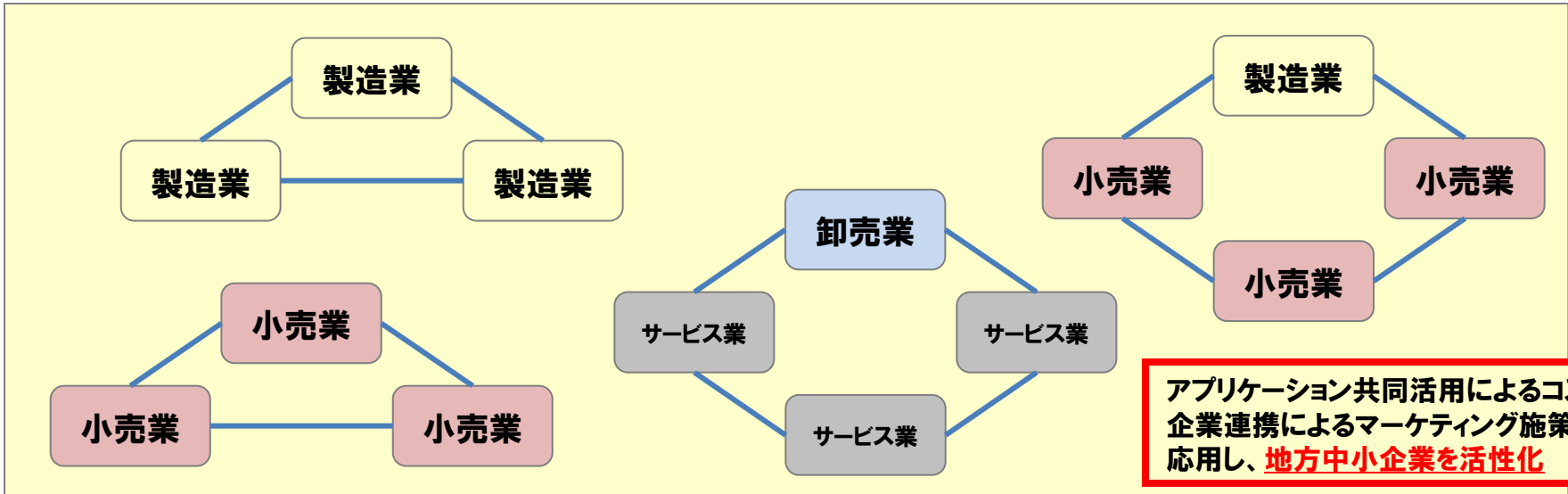
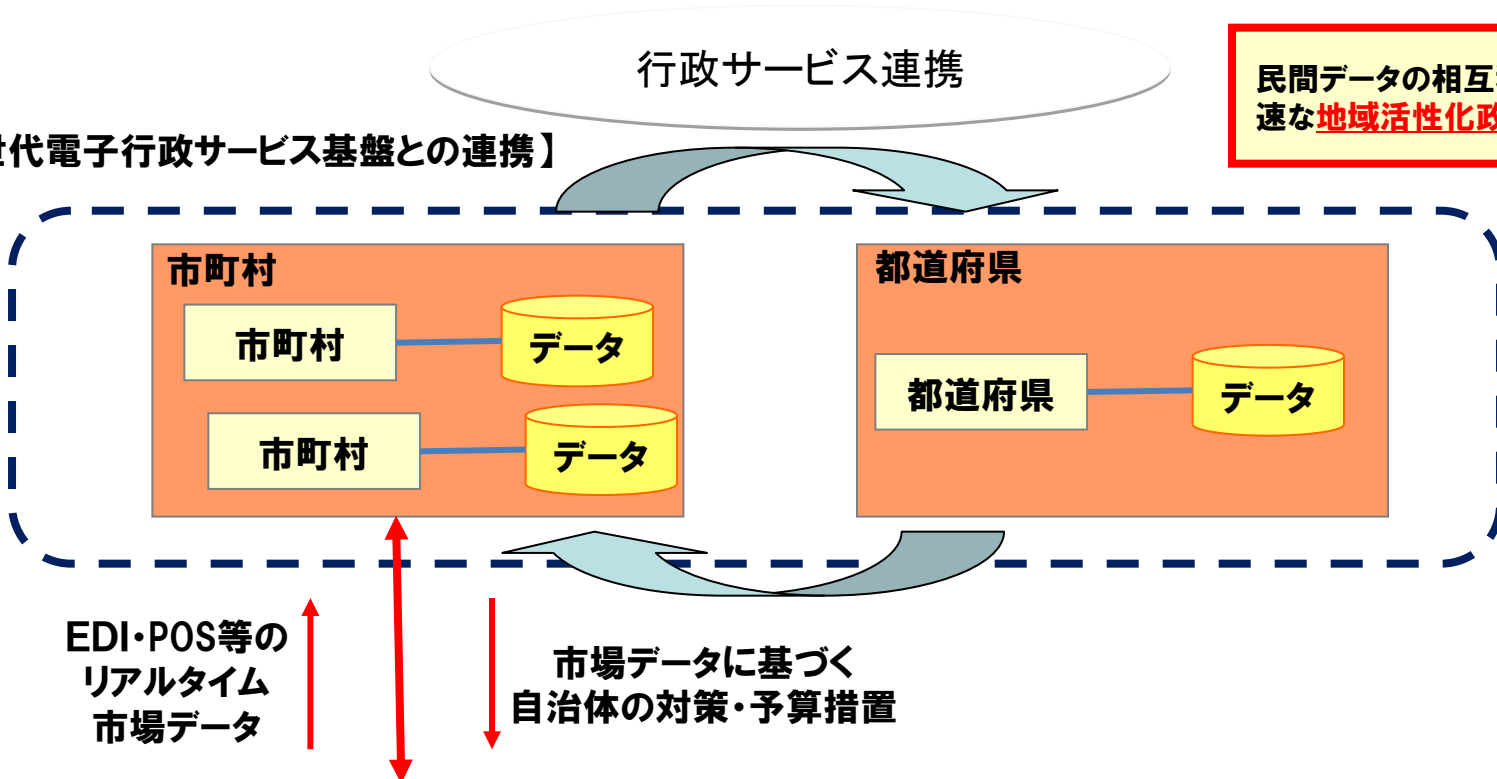
異なるクラウドやアプリケーションに影響されない、シームレスな業務連携を目指す。

※1つの市場が飽和状態になっても、他の市場へ移動を可能にする。

業務連携を可能にするクラウド(地方活性化クラウド) 全体イメージ図

民間データの相互利用による迅速な地域活性化政策の実現。

【次世代電子行政サービス基盤との連携】



アプリケーション共同活用によるコスト削減。企業連携によるマーケティング施策等への応用、**地方中小企業を活性化**

業務連携を可能にするクラウドWG(地方活性化クラウド) 実行体制(予定)

企業の業務連携や自治体の企業支援を実現する、マーケティング機能を持ったクラウドの検討。

■ 体制

創設メンバー(音順): インターネットイニシアティブ、NTTコミュニケーションズ、ゼロフォース、日本アイ・ビー・エム、
日本ユニシス、博報堂

有識者: 石川雄章(東京大学大学院情報学環教授)、井堀幹夫(市川市情報政策監)、上野保(東成エレクトロビーム代表取締役社長)、兼子邦彦(小島プレス工業技術企画室参与)、久保寺良之(ITコーディネーター協会常務理事事務局長)

参加団体: 地方自治体、地方経済団体等

■ 検討内容

- ①プラットフォームの仕様検討
- ②共通アプリケーションの検討
- ③様々なクラウド間の連携技術の検討
- ④自治体支援、企業支援のリアルタイムデータマイニング技術の検討
- ⑤普及促進・ビジネススキームに関する検討

■ 参加条件

- ①検討内容に該当する、技術や知見を有する企業や団体
- ②WGにおいて資料作成や調査等にアドバイスや協力できる企業や団体
- ③原則としてJCCの会員であること(有識者、団体等においては会員以外も可)

■ 連絡先

業務連携を可能にするクラウドWG 事務局 株式会社博報堂 テーマビジネスユニット企画開発部 高瀬博敏

TEL:03-6441-4181

e-mail HIROTOSHI.Z.TAKASE/atmark/hakuhodo.co.jp

注: 上記連絡先は本WGの活動・検討内容に関する問合せにのみ対応しています。本WGへの参加申込みはJCC事務局が窓口となり、2011年1月下旬より受け付けますので、今しばらくお待ち下さい。

注: 迷惑メール対策のため、「@」を「/atmark/」と表示しております。送信の際には、「/atmark/」を「@」に置き換えてください。

ワーキングロードマップ

